

事務事業評価表 記入要領

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)			経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
					会計	投入コスト(千円)			活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
(9)																
(1)	実施計画ランク (2)	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 (5)	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		(12)	(13)	H28年度に改善した点 (14)	事業の目的達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取組 (15)	(16)			
	(3)	根拠法令 (6)	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①	(10-1)	(11-1)	(11-4)								
		事業の目的及び具体的内容 (7)	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②									H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
			人	非常勤特別職	人									実績	(11-2)	
	期間 (4)		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①	(10-2)	(11-2)	(11-3)								
			千円	臨時職員	人									H28年度目標	H28実績	
			H29年度目標		②	(10-2)	(11-2)	(11-5)								
			人	非常勤特別職	人									H29年度目標		
			千円	臨時職員	人	③										

- (1)所属名称 現在当該事務事業を所管している所属名 (H28から所管が変更となった場合は新しい所属名を記載) (10-1)活動実績:項目名 H28年度における当該事務事業の活動指標(最大3つまで)を記載
- (2)実施計画ランク H28年度実施計画のランク(「最優先」・「優先」・「重要」と表記) (10-2)活動実績:実績 H28年度末時点における実績値を記載
- (3)事務事業名称 当該事務事業の名称 (11-1)成果指標:指標名 当該事業実施によりもたらされる成果を数値化したもので、平成27・28年度については、目標値及び実績を、29年度については、目標値を記載
- (4)期間 当該事務事業の始期と終期(不明または未定の場合は空欄) (11-2)成果指標:目標
- (5)事業の種類 該当する事業の種類について、下記に従い該当する欄に「■」を記載 (11-3)成果指標:実績 H27・28年度における実績値を記載
 - ①自治事務:下記、②および③以外の事務 (11-4)成果指標:目標設定の考え方 当該年度及び翌年度の目標の設定にあたっての考え方・根拠を記載
 - ②法定受託事務:地方自治法第2条第9項に規定され、同法別表第一、別表第二及び政令で示されているもの (11-5)成果指標:未達成理由・分析 H28年度目標値が未達成となった理由についての分析を記載
 - ③法定受託事務+附加:法定受託事務に加え、生活の安定や福祉の一層の向上等を図るため市独自の附加部分があるもの

(6)「根拠法令」	事業実施の根拠となる法律・条例・要綱等の名称の主なものを記載	(12)総合評価	評価区分(目安)	内容	評価の視点
			(7)事業の目的及び具体的内容	当該事務事業を行う目的及び具体的内容を記載	S
(8)会計	当該事業の会計区分(一般、特別、企業)を記載	A	目的・目標に達している	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的達成に向けて成果が出ている。 目標がほぼ達成出来ている。(目標に対する実績の割合が90%以上100%未満である) 課題解決に対して成果が出ている。 事業のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。 	
(9)投入コスト	当該事業の平成27/28年度予算現額、平成27/28年度決算額、事務事業の実施に要した正規職員、非常勤特別職、臨時職員の人工を記載	B	目的・目標にやや達していない	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成に向けてある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。(目標に対する実績の割合が70%以上90%未満である) 課題があまり解決出来なかった。 成果達成のため、事業内容等の改善が必要。 	
		C	目的・目標に達していない	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成に向けた成果が出ていない、目標も達成出来ていない。(目標に対する実績の割合が70%未満である) 事業実施の効果が認められない。 課題がまったく解決出来なかった。 今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。 	
		—	実施していない	<ul style="list-style-type: none"> 実施する必要が無くなった。 天候不良・政策変更等により実施が不可能となった。 	

- (13)評価理由 (12)の評価区分とした理由を記載。評価者は所属長となっています。
- (14)H28年度に改善した点 当該事務事業において前年度までの課題及び評価等を踏まえてH28年度に改善した点を記載
- (15)事業の目的達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取組 当該事務事業の目的達成に向けての現在の課題と解決に向けた具体的な取り組みや改善内容を記載
- (16)環境影響 環境影響について、「有益なもの」「有害なもの」について「有」「無」を記載